

第29回母子保健奨励賞 受賞者の業績



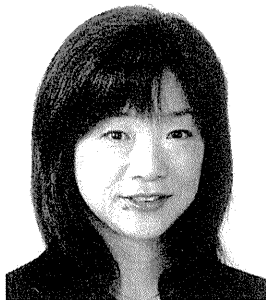
千葉 澄子 (52歳) 保健師・岩手県

昭和53年滝沢村に奉職

思春期保健対策の推進として、思春期保健講演会、赤ちゃんふれあい体験学習を実施。

産後早期の訪問に力を入れ、育児不安スクリーニングの重要性を認識し、積極的に取り組んだ。産後うつ対策による虐待の未然防止など、時代のニーズや変遷に対応した課題に率先して取り組み、貢献してきた。

障害児は保育園・幼稚園になかなか入園できない状況だったが、障害児支援の基盤づくりをし、受け入れる素地を築いた。



後藤 敬子 (50歳) 助産師・山形県

昭和54年旧八幡町立八幡病院に奉職

行政における助産師業務をとおして、妊娠期から就学前まで、母親と家族に対する一貫性のある支援を実施し、母親たちの悩みや不安に呼応した指導・対応を継続的にを行い評価をえた。

思春期教室を旧八幡町地域で率先して取り組み、誤った情報に迷わず、性について健康で幸福な生涯に結びつけて考えることができるように導き、県医師会、医療機関、行政、教育関係者、保護者、生徒等から多大な信頼を得て評価されている。

八幡病院へ異動後は、個人活動として思春期教室を継続実施し、行政の電話番号ではなく、個人の携帯電話の番号を表示・掲載した資料を作成配布し、相談には随時、個別対応し評価をえている。



野口 まゆみ (52歳) 医師 (産婦人科)・福島県

平成8年福島市にてクリニック開業

妊娠や性感染症に限らず、10代の産婦人科受診が多いことから、性教育の情報を発信する必要性を痛感し、専門医師として、生理学的、医学的、科学的に性教育を行い、思春期の保健対策に取り組んだ。性教育は性交について教えるものではなく、お互いの心を理解し、よりよく生きることを学ぶ人間教育であると考え、地域に貢献している。

専門職に対し、思春期保健に関する知識・技術の普及啓発活動を行い、地域、学校での教育の基盤をつくり、その後学校でのカリキュラムの中に性教育が位置づけられ、評価をえた。



渡邊 利子 (53歳) 助産師・栃木県

昭和52年芳賀赤十字病院に奉職

女性が安心して主体的な出産・育児ができる支援をしたいと考え、母親学級、助産師外来、受持性母子看護、おっぱい外来、電話相談、2週間健診を構築した。

本人が思春期や子育てに関する講演活動をするとともに、同じように活動できるスタッフの育成に努めた。

現在9名の助産師が思春期出前講座を行っている。



須田 文枝 (52歳) 管理栄養士・群馬県

昭和53年伊勢崎市に奉職

各乳児健診時に栄養に関する集団指導及び個別相談を実施、問題のある児に対しては、訪問指導をし、また、4か月以上の乳児の親を対象に離乳食講習会を開催し、離乳食への不安解消と実践につなげる役割を果たした。

母親学級参加者に食事記録を提出してもらい、日頃の食生活の問題に気づかせ、望ましい食生活について個別にアドバイスをを行い評価をえている。

市町村合併に伴う健康増進計画を県内で一番早く策定し、「早寝、早起き、朝ごはん」運動を中心に推進事業を展開している。



山田 美也子 (48歳) 助産師・神奈川県

平成11年川崎市にて助産院開業

無料の電話相談を実施し、開設当初から相談員を努め、自宅に相談電話を設置し、電話を受ける相談員の橋渡しを行い、定例報告会を開催し対応の検討、相談員のステップアップに貢献。

電話相談ではフォローしきれない妊娠・出産に対する不安を解消するため、助産師が行う母親学級を開催、産後の支援として、ベビーマッサージ教室を開催するアイデアを出し、助産業務以外の分野での活躍に貢献した。

地域の母子保健向上のために、病院勤務・開業・行政勤務各助産師の垣根を超えて情報交換し、ネットワーク作りに貢献。



酒井 由美子 (51歳) 助産師・新潟県

昭和59年栃尾市にて助産院開業

母子健康手帳を義務教育まで活用し継続管理支援ができるような仕組みづくりに貢献。

地域の妊産婦さんのよき理解者として、若い両親に対してわかりやすくポイントをつかんだ指導を展開しその後もいつでも気軽に相談できる助産師として寄り添うことが評価されている。

子育て相談では妊婦さん同士の交流を心がけ、困ったときなど問題解決能力をたかめることも意識、また障害を持つ親子などへ参加を呼びかけ、地域生活にうまく溶け込めるように継続的に関わっていることが評価されている。

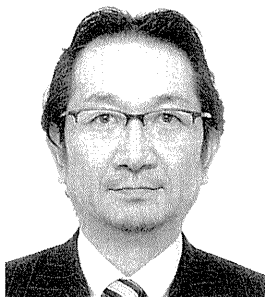


本 弘美 (48歳) 保健師・石川県

昭和59年内灘町に奉職

保健師は母子のニーズを一番キャッチできる職種であると考え、ニーズに合わせ、ことばの遅れのフォローや、情報交換の場の提供として「遊びの教室」を確立。

現在、軽度発達障害の子どもたちへの支援体制づくりの必要性を感じ、担当者の移動や、進学などにより継続支援の道が途絶えてしまうことのないよう、連携体制の構築と、専門相談体制の充実を目指し、奮闘中。



池田 久剛 (51歳) 医師 (小児科) ・山梨県

平成6年山梨厚生病院に赴任

子育て不安が様々な社会問題になっている中、少ない子どもをより大切に育てるための援助者として、地域と緊密な連携のもとに、母子保健の発展に尽力。

小児科医による母子保健教室において疾病理解・事故予防対策・乳幼児突然死症候群予防対策・予防接種推進対策の啓蒙を図った。

小児科医の確保として女性医師のワークシェアの実施。地域の3病院小児科の集約を施行し、24時間小児2次救急医療体制の確立と維持。病後児保育事業などを推進してきた。



江崎 みゆき (52歳) 保健師・愛知県

昭和54年小牧市に奉職

親子にかかわる様々な職種の人々と問題を共有し協同で、家庭や地域社会の中で親子がともに豊かな心を育みあうことができるように「心づくり」を中心とした計画を推進。

中学生まで記録できる親子健康手帳を作成し、多くの市民が活用中。

「生と性のカリキュラム」を作成し推進。自己肯定感を子どもたちが獲得できるよう、親や地域の大人たちが視覚で係わり方を理解できるように、関係する全ての人々と問題を共有し、解決に向かって力を合わせ活動中。



瀬戸山 敏子 (54歳) 保健師・兵庫県

昭和50年芦屋市に奉職

妊娠期から保健指導が子育てに大きな影響を与えると考え、妊娠期から就学までの母子保健活動を組織的・継続的に実施することが重要と考え、管理カードを作成し、体制の整備に努めた。

増加するアレルギー疾患の早期発見のためにアレルギー問診表を個別に送付して、保健師が定期的に見守りをおこない支援している。

妊婦と母親の交流会を設定し、核家族化に対応、支援している。



錦織 紀子 (49歳) 保健師・島根県

昭和58年斐川町に奉職

健診時に子どもの生活や食生活、歯、子育ての悩み等をアンケートにより把握し、育児不安の解消や虐待予防・事故予防について啓発している。先駆的に健康診査に保育士の子育て相談を受け入れ、悩みの軽減・解消や、親の関わりの観察等、虐待予防に努め貢献している。

在宅の障害児が親子で通える場を開設し、保育士が指導者となって生活・遊び・食生活の支援、親子の関係づくりや地域住民による木工、手作りおもちゃ、絵本の読み聞かせ等の得意技の提供があり、保育所や住民を巻き込んだ身近な地域での通所型障害児支援システムは県内では例外がなく、県内外へ事業効果を発信し評価をえている。



桧山 和子 (50歳) 保健師・広島県

昭和57年東広島市に奉職

ハイリスク家庭への早期対応を図るため、産科等の医療機関より育児支援連絡票が届き支援を実施。また妊娠届出時から要支援家庭を抽出し経過観察台帳を作成し母子保健分野において虐待防止に貢献している。

結核予防法の改正で、早期から医師会と連携し、集団、個別接種の双方から市民ニーズに合わせた形で接種出来るよう企画、未接種者に法定外接種を実施するよう計画し、中心的役割を果たした。

助産師資格を持つ保健師として妊産婦体操の実技、乳房マッサージ、新生児ケア方法など細やかな内容の点検、評価等を行い参加者自身が母親になる自覚を促すなど参加、体験型に充実させる原動力となる。



椎葉 邦子 (44歳) 保健師・宮崎県

昭和62年椎葉村に奉職

最寄の産科医まで2時間という地理的条件の中で、妊婦の相談教育の場がなかった。その中で村内で安心して出産まで過ごせるように地元助産師と共に、母親学級を計画し、実施した。

乳児健診が県から村主体の実施になり、独自の健診計画を立てると共に、内容の見直しを行いその結果、母子と定期的に顔を合わせる機会が増加し、育児相談や保護者の指導に尽力した。

また医師と協働しながら発達に応じた適切な診断に基づいた指導を行い評価をえている。



古川 秀子 (52歳) 看護師・鹿児島県

昭和52年鹿児島市立病院に奉職

鹿児島市立病院周産期医療センターにおいて、妊婦の保健指導およびハイリスク新生児看護を積極的に行い、その児を取り巻く家族のケアに積極的に取り組んできた。

低出生体重児や病的新生児の入院を全例受け入れ、その看護に専念した。高度医療による救急救命を必要とする児の搬送が積極的に行われ、鹿児島県の新生児医療の充実を推進し貢献している。

新生児医療の研修を希望する看護師を受け入れ、その教育を推進し評価をえている。